



平成17年5月期

決算短信（連結）

平成17年7月7日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3349

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cosmospc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宇野 正晃

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 小野 幸弘 TEL (092) 433-0660

決算取締役会開催日 平成17年7月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年5月期の連結業績（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	78,651	32.4	2,253	35.0	2,463	30.3
16年5月期	59,413	40.1	1,669	93.6	1,891	70.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	1,260	33.0	149 58	—	30.4	10.8	3.1
16年5月期	947	277.0	248 70	—	56.3	12.3	3.2

(注)①持分法投資損益 17年5月期 — 百万円 16年5月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 17年5月期 8,288,143株 16年5月期 3,736,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	28,114	6,141	21.8	682 24
16年5月期	17,544	2,148	12.2	570 00

(注)期末発行済株式数(連結) 17年5月期8,971,937株 16年5月期3,736,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	3,505	△3,533	4,247	6,908
16年5月期	1,241	△3,136	2,378	2,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社 （除外）— 社 持分法（新規）— 社 持分法（除外）— 社

2. 平成18年5月期の連結業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,343	1,222	586
通期	100,048	3,101	1,531

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）170円66銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する注意事項等につきましては添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

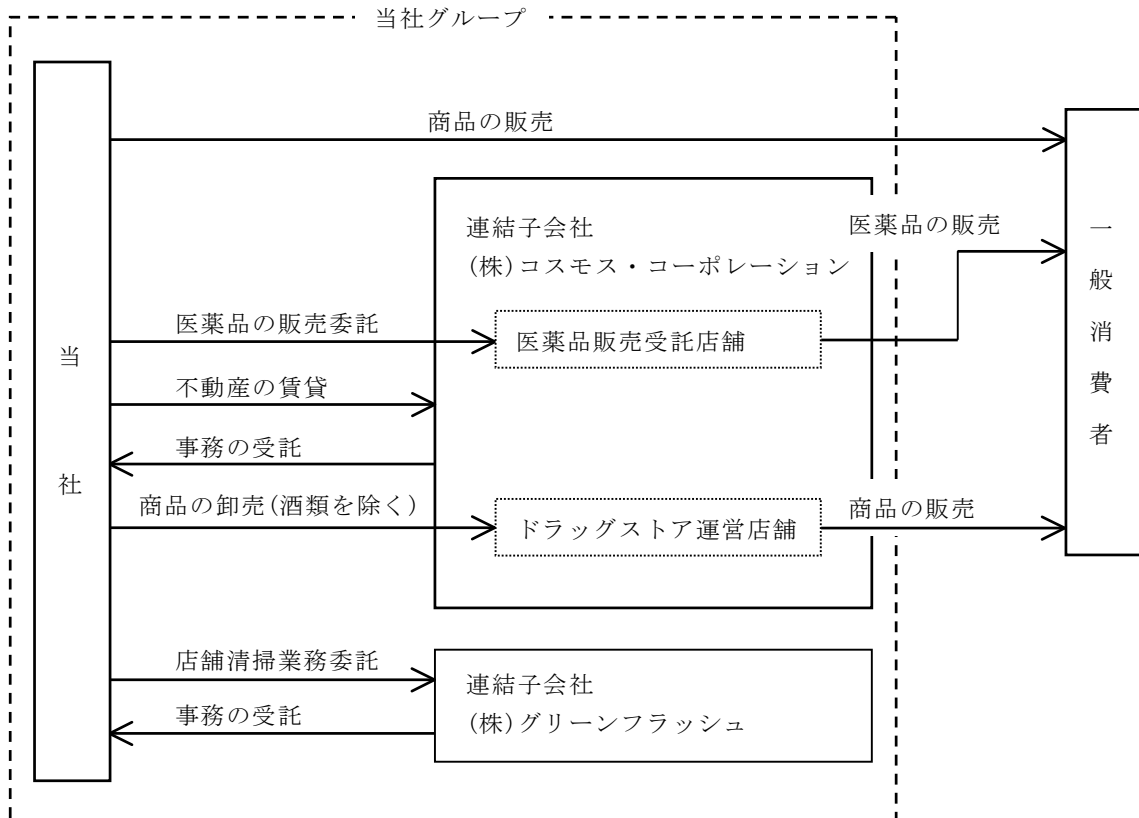
当社グループは、当社（株式会社コスモス薬品）と子会社2社（株式会社コスモス・コーポレーション、株式会社グリーンフラッシュ）で構成され、主に医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品（生鮮三品を除く）等の生活必需品全般を取りそろえるドラッグストア事業を営んでおります。

(1) 当社とグループ各社の位置付け

株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業および薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を、当社より受託しております。これは当社が株式会社コスモス・コーポレーションに医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また一部店舗（14店舗）につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しております。この店舗につきましては、酒類を除く商品を当社より仕入れて販売を行っており、当社は株式会社コスモス・コーポレーションへの卸売（酒類を除く）を行っております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します。」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、美と健康の相談に対応できる専門知識を有したスタッフを育成し、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現するとともに、経営体質強化のために内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。内部留保資金は、当面積極的な新規出店を計画しておりますので、主にその店舗設備資金に充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の向上を図り、個人投資家による売買の増加を促進することが重要な課題であると認識しております。今後の投資単位の引き下げに関しましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資本経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、店舗規模の大型化と業種業態の壁を越えた競争の激化が進んでおります。比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人程度の小商圈にこだわり、日々の生活で利用するのに、地域で一番便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。商圈を小さく設定し、日常生活消耗品を主とした商品構成で来店頻度を高めた当社のビジネスモデルは、既存小売業の形態に無いニッチな市場が開拓できると自負しております。

出店ロケーションは幹線道路ではない生活道路沿いとしており、また、商圈を小さく設定することで、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後は、既存の出店エリアも更に商圈を分割し、エリア内シェアの拡大、地域内競争力の強化を進めてまいります。平成17年5月末時点で総店舗数160店、九州内にドラッグストアを153店舗展開しておりますが、当社のビジネスモデルで同エリア内に最大300店舗の出店が可能と見込んでおります。また、新しい商勢圏として中国及び四国地方への進出を計画しております。

中期的な目標として、平成20年（2008年）5月期は、総店舗数265店舗、売上高1,500億円、経常利益50億円と、売上高・経常利益ともに前期からの倍増を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

小商圈を深く耕す新しいビジネスモデルのメガドラッグストアを開発したことで、これをビジネスチャンスと捉え積極的な出店を計画しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営をマネジメントする優秀な人材の確保と教育が必要不可欠と考え、経営の最重要課題と位置付けております。

また、チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要となります。永続的な成長を続けるために、将来に渡ってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築が課題と認識し、改善を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を将来にわたって高めていくには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。特に、会社を取り巻く株主・債権者・従業員等との関係の中で、経営チェックをいかに行っていくかが重要であると認識しております。

(イ) 社内外における経営環境の変化に対して迅速な意思決定ができるように、営業本部・管理本部を軸とした少数精鋭のフラットな組織を維持してまいります。

(ロ) 企業に求められる透明性や公平さ等、コンプライアンスに関する手当を積極的に実施していくとともに、トップマネジメントに対する経営チェック体制の充実にも努めてまいります。

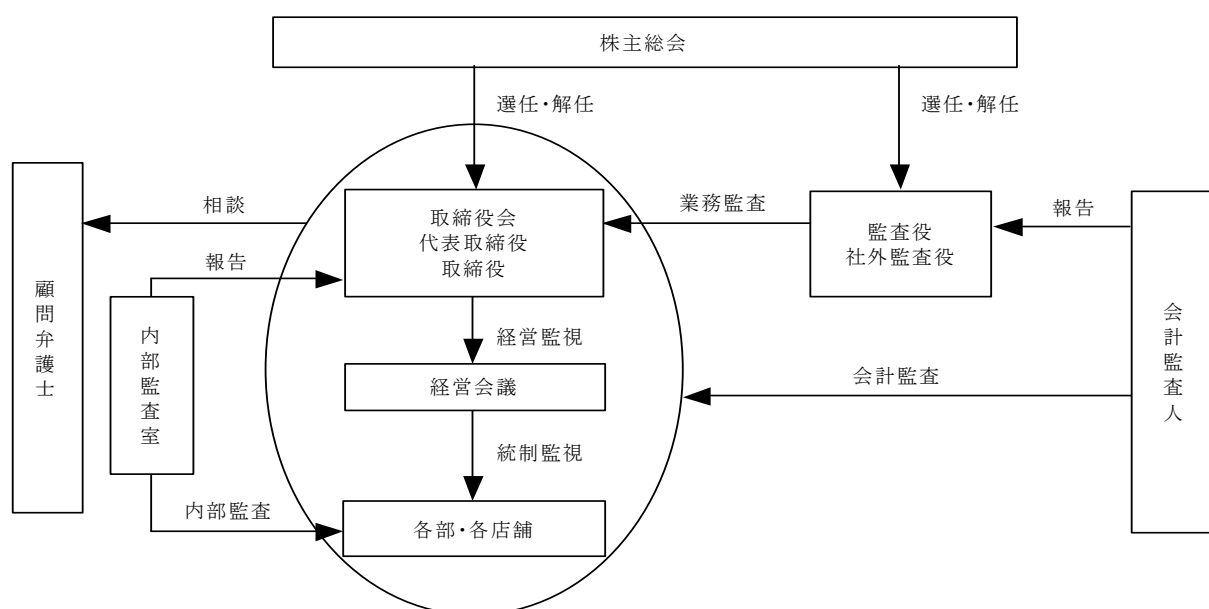
(ハ) 当社の健全な経営に対する社会的な信頼を得るため、お客様をはじめ、株主・債権者・従業員等のステークホルダーとの円滑な関係を構築し、経営情報の適時・適切な開示に努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムについては以下の図表のとおりであります。

(平成17年5月31日現在)



当社の取締役会は、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、取締役5名で構成されております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努め、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、適宜アドバイスを受けております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は当社の現場を熟知している店長経験者2名の専従体制とし、監査役と連携しながら、臨店監査・本部監査を実施しており、内部牽制の充実に努めております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人を会計監査人として選任し、マネジメントや会計制度に対する外部の視点からの助言・提案を受け入れることはもちろんのこと、監査役に社外の弁護士を選任し、取締役会への出席等を通じて経営に関する客観的な監査を受けております。これらによってトップマネジメントに対するチェック機能を果たす運営体制の構築に努めております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

中央青山監査法人	代表社員	貞閑孝也	3年
中央青山監査法人	代表社員	大石 聡	3年

b. 会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	1名
その他	1名

(二) 役員報酬の内容

a. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 112百万円

監査役の年間報酬額 9百万円

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与(賞与を含む)19百万円は、含まれておりません。

b. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円

(ホ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役は存在せず、また、当社が選任している社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(ヘ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、活発な議論を行うことによって、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役1名を含む3名の監査役は、毎月定期的に取り締役会に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、特記すべき事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）

① 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により景気回復の期待感が高まりつつありましたが、個人消費の回復は依然緩やかであり、原油価格高騰による景気回復基調の失速が懸念される局面となりました。このような状況下、小売業では消費税総額表示による消費マインドの萎縮や、大型台風の相次ぐ上陸、12月までの異常な暖冬など厳しい営業環境となりました。

当社におきましても、このような環境下で前半は厳しい状況が続きました。そこで、主要品目について値ごろ感を重視した価格設定に見直し、お客様とのコミュニケーションを重視したサービスの強化で、小商圏で真のロイヤルカスタマー獲得を目指してまいりました。

新規出店は地域別に山口県3店、福岡県9店、佐賀県4店、長崎県2店、大分県5店、熊本県1店、宮崎県9店（スクラップ&ビルドの4店含む）、鹿児島県5店、合計38店を開設し、総店舗数160店となりました。

既存店舗は、スクラップ&ビルドで4店舗を閉店し、テコ入れ策として商品の改廃を中心に122店舗の棚替・改装を行いました。

以上の結果、当期の売上高は78,651百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は2,463百万円（同30.3%増）、当期純利益は1,260百万円（同33.0%増）と過去最高の増収増益となりました。

② 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,804百万円（前年同期比57.2%増）、建設協力金及び敷金保証金差入による支出1,265百万円（同7.1%減）、たな卸資産の増加2,611百万円（同132.2%増）等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益2,403百万円（同35.1%増）、仕入債務の増加4,631百万円（同607.3%増）、長期借入による収入3,150百万円（3.1%減）、東証マザーズ上場による株式発行収入2,790百万円により、前連結会計年度末に比べて4,219百万円増加し、当連結会計期間末には6,908百万円（同156.9%増）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,505百万円（前年同期比182.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,403百万円、新規出店等に伴う売上高の増加、仕入債務の増加4,631百万円、減価償却費419百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加2,611百万円、法人税等の支払1,120百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した費用は3,533百万円（前年同期比12.6%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,804百万円、建設協力金の差入による支出818百万円、敷金保証金の差入による支出447百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4,247百万円（前年同期比78.6%増）となりました。これは、主に東証マザーズ上場に伴う公募・第三者割当（オーバーアロットメントによる売出）による株式発行収入2,790百万円、長期借入金の純増額598百万円、短期借入金の純増加額897百万円と配当金の支払額37百万円によるものであります。

なお、当社グループの財務指標の推移は以下の通りであります。

	平成15年 5月期	平成16年 5月期	平成17年 5月期
自己資本比率（%）	9.2	12.2	21.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	100.8
債務償還年数（年）	1.2	4.1	1.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	40.5	18.0	28.1

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、平成15年5月期、平成16年5月期は当社株式は未上場でしたので記載しておりません。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

③ 次期の見通し

新規の出店と既存店の活性化を同時に進め、地域生活者がより便利に安心してご利用いただける店舗運営に取り組んでまいります。営業政策としましては、値ごろ感を重視した価格設定で、サービス（良い接客・整理整頓・クリンリネス等）を徹底し、ロイヤルカスタマーの獲得に努めてまいります。出店政策としましては、九州地方の深耕を図るとともに、新商勢圏として四国地方への進出を開始いたします。九州地方に29店舗、中国・四国地方に6店舗、合計35店舗の新規出店を行い、平成18年5月末の総店舗数は195店を予定しております。また、前期に引き続き、既存店の改装も積極的に行い営業強化に努めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高100,048百万円、経常利益3,101百万円を見込んでおります。最終損益については、減損会計導入初年度の特種要因で特別損失（57百万円程度）が一括計上されますが1,531百万円の当期純利益の確保を見込んでおります。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・当社営業地域の経済状況の急激な変動
- ・薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- ・薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動
- ・天候および季節的な要因による変動

④ 事業等のリスク

1. 法的規制に関するリスク

a. 医薬品の規制緩和について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、医薬品の販売規制が緩和された場合、他業種等の参入が容易となり、商品調達体系や価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 人材に関するリスク

a. 店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループは、直営店方式によるドラッグストアのチェーン化を推進しており、積極的な新規出店を行っております。ドラッグストア業界の中でも大型の店舗展開を行っており、店舗管理責任者は「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」に関する高いマネジメント能力が要求されます。

このため、当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の小さな経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、内部牽制が働く組織体制構築を目指しております。権限委譲を進めながら次期経営幹部の育成を進めておりますが、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は担当分野の業務依存度が高く、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、薬事法における一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けて医薬品の小売販売を行っております。当該許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。店舗展開を進めていく上では、これら有資格者の確保は重要な課題の一つであります。これら資格者の採用に関しては、インターネットや新聞広告、求人誌等で広く募集を行い、各地で店舗見学会を行うなど、積極的な採用活動を展開しておりますが、薬剤師・薬種商の有資格者の確保ができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成18年4月入学からの薬科大学の修業年限が6年に延長されることで薬剤師採用環境に大きな変化が現れ、採用費及び人件費の高騰が続いた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,942		6,908		
2 売掛金		39		57		
3 たな卸資産		5,503		8,113		
4 前払費用		219		348		
5 繰延税金資産		177		188		
6 未収入金		413		957		
7 その他		64		34		
貸倒引当金		△0		△2		
流動資産合計		9,356	53.3	16,605	59.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,533		6,834		
減価償却累計額		△738	3,795	△1,047	5,787	
(2) 車両運搬具		24		18		
減価償却累計額		△11	13	△7	11	
(3) 工具・器具及び備品		203		284		
減価償却累計額		△94	109	△135	149	
(4) 土地	※1		332		434	
(5) 建設仮勘定			136		151	
有形固定資産合計			4,384	25.0	6,533	23.2
2 無形固定資産			13	0.1	14	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12		11	
(2) 建設協力金			1,646		2,202	
(3) 差入敷金保証金			1,717		2,112	
(4) 繰延税金資産			149		173	
(5) 保険積立金			1		—	
(6) その他			266		464	
投資その他の資産合計			3,791	21.6	4,962	17.6
固定資産合計			8,188	46.7	11,509	40.9
資産合計			17,544	100.0	28,114	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		7,858		12,488	
2 短期借入金	※1	1,157		2,054	
3 未払金		454		726	
4 未払費用		642		738	
5 未払法人税等		666		775	
6 未払消費税等		170		72	
7 閉店損失引当金		9		—	
8 その他		19		27	
流動負債合計		10,974	62.6	16,880	60.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	4,023		4,621	
2 退職給付引当金		40		87	
3 役員退職慰労引当金		336		354	
4 その他		23		30	
固定負債合計		4,423	25.2	5,093	18.1
負債合計		15,396	87.8	21,973	78.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	242	1.4	1,389	4.9
II 資本剰余金		178	1.0	1,821	6.5
III 利益剰余金		1,726	9.8	2,931	10.4
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0
V 自己株式	※3	—	—	△0	0.0
資本合計		2,148	12.2	6,141	21.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,544	100.0	28,114	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			59,413	100.0	78,651	100.0	
II 売上原価			46,414	78.1	60,937	77.5	
売上総利益			13,000	21.9	17,714	22.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		589			754		
2 販売促進費		27			12		
3 役員報酬		124			121		
4 給与及び賞与		5,463			7,417		
5 退職給付費用		15			22		
6 役員退職慰労引当金繰入		18			18		
7 法定福利費		483			680		
8 福利厚生費		63			72		
9 水道光熱費		850			1,190		
10 消耗品費		180			298		
11 減価償却費		297			419		
12 支払リース料		732			973		
13 地代家賃		1,604			2,293		
14 管理諸費		463			532		
15 その他		423	11,330	19.1	660	15,461	19.6
営業利益			1,669	2.8		2,253	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		24			34		
2 オンライン手数料		102			—		
3 受取手数料		—			116		
4 受取家賃		21			32		
5 受取協賛金		13			36		
6 器具備品受贈益		65			78		
7 その他		105	331	0.6	107	403	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		89			116		
2 上場関連費用		—			63		
3 その他		20	109	0.2	14	193	0.3
経常利益			1,891	3.2		2,463	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	1		0	
2 前期損益修正益	※2	—	1	31	31
0.0					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	—		0	
2 固定資産除却損	※4	61		31	
3 店舗解約違約損		43		8	
4 閉店損失引当金繰入		9		—	
5 退職給付費用		—		32	
6 本社移転費	※5	—	114	20	92
0.2					0.1
税金等調整前 当期純利益			1,778		2,403
3.0					3.0
法人税、住民税 及び事業税		917		1,178	
法人税等調整額		△87	831	△36	1,143
1.4					1.4
当期純利益			947		1,260
1.6					1.6

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			178		178
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—	—	1,643	1,643
III 資本剰余金期末残高			178		1,821
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			798		1,726
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		947	947	1,260	1,260
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		19		37	
2 役員賞与		—	19	18	55
IV 利益剰余金期末残高			1,726		2,931

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,778	2,403
2 減価償却費		297	419
3 貸倒引当金の増加額		0	1
4 ポイント値引引当金の減少額		△206	—
5 退職給付引当金の増加額		10	47
6 役員退職慰労引当金の増加額		18	18
7 閉店損失引当金の増加額 (△減少額)		9	△9
8 受取利息及び受取配当金		△24	△34
9 支払利息		89	116
10 固定資産売却損益		△1	△0
11 固定資産除却損		61	31
12 店舗解約違約損		43	8
13 売上債権の増加額		△1	△18
14 たな卸資産の増加額		△1,124	△2,611
15 仕入債務の増加額		655	4,631
16 その他		379	△252
小計		1,983	4,749
17 利息及び配当金の受取額		4	0
18 利息の支払額		△69	△124
19 法人税等の支払額		△678	△1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241	3,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△252	—
2 定期預金の払戻による収入		170	252
3 投資有価証券の取得による支出		△4	—
4 建設協力金の差入による支出		△795	△818
5 建設協力金の返還による収入		81	124
6 敷金保証金の差入による支出		△566	△447
7 敷金保証金の返還による収入		48	28
8 有形固定資産の取得による支出		△1,783	△2,804
9 その他		△34	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,136	△3,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		390	897
2 長期借入による収入		3,250	3,150
3 長期借入金の返済による支出		△1,243	△2,552
4 配当金の支払額		△19	△37
5 株式の発行による収入		—	2,790
6 自己株式の取得・売却による純支出		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,378	4,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	—
V 現金及び現金同等物の増加額		486	4,219
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,203	2,689
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,689	6,908

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。 (追加情報) 提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用として32百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が37百万円多く計上され、営業利益益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>ニ 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額9百万円を計上したため税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>ニ</p> <hr/> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。 従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
_____	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当連結会計年度より「受取手数料」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<hr/>	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	942百万円	土地	286百万円	計	1,228百万円	短期借入金	226百万円	長期借入金	518百万円	計	744百万円	<p>※1 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162百万円	土地	41百万円	計	203百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	89百万円	計	114百万円
建物及び構築物	942百万円																								
土地	286百万円																								
計	1,228百万円																								
短期借入金	226百万円																								
長期借入金	518百万円																								
計	744百万円																								
建物及び構築物	162百万円																								
土地	41百万円																								
計	203百万円																								
短期借入金	25百万円																								
長期借入金	89百万円																								
計	114百万円																								
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,736,000株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式8,972,000株であります。</p>																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式63株であります。</p>																								
<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	600百万円	<p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	800百万円												
当座貸越極度額	600百万円																								
借入実行残高	—百万円																								
差引額	600百万円																								
当座貸越極度額	800百万円																								
借入実行残高	—百万円																								
差引額	800百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 1百万円	※1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 0百万円
※2 _____	※2 前期損益修正益の内容は次の通りであります。 税務更正の受入 31百万円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 52百万円 工具・器具及び備品 0百万円 撤去費用等 9百万円 計 61百万円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 30百万円 車両運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 1百万円 計 31百万円
※5 _____	※5 本社移転費用について 当社は、平成17年4月に本社機能に移転し、それに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、本社移転費用として特別損失20百万円を計上いたしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。 (平成16年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次の通りであります。 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,942百万円	現金及び預金勘定 6,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △252百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円
現金及び現金同等物 2,689百万円	現金及び現金同等物 6,908百万円

(2) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	2,529	859	1,670	工具・器具及び備品	4,749	1,878	2,871
車両運搬具	11	5	6	車両運搬具	14	7	7
合計	2,540	864	1,676	合計	4,763	1,885	2,878
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1年内 464百万円				1年内 888百万円			
1年超 1,238百万円				1年超 2,069百万円			
合計 1,703百万円				合計 2,957百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
支払リース料 462百万円				支払リース料 866百万円			
減価償却費相当額 435百万円				減価償却費相当額 815百万円			
支払利息相当額 38百万円				支払利息相当額 63百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(3) 有価証券関係

前連結会計年度(平成16年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8	10	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8	10	2
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8	10	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

当連結会計年度(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8	8	1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8	8	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8	8	1

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(4) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の適用要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 支払固定受取変動の金利スワップは、金利下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手は信用度の高い国内金融機関であるため、債務不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内のルールに基づき財務課において取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 時価評価は、評価基準日及びマーケット動向により変動し、さらに算出方法によって異なった値を取ることがあります。 時価評価は、取引銀行所定の方法により算出されたものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年5月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年5月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(5) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定には簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△40百万円	退職給付引当金	△40百万円	勤務費用	15百万円	退職給付費用	15百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△90百万円	② 未認識数理計算上の差異	2百万円	③ 退職給付引当金	△87百万円	① 勤務費用	20百万円	② 利息費用	1百万円	③ 期待運用収益	—	④ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	⑥ 退職給付費用	22百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	—
退職給付債務	△40百万円																																						
退職給付引当金	△40百万円																																						
勤務費用	15百万円																																						
退職給付費用	15百万円																																						
① 退職給付債務	△90百万円																																						
② 未認識数理計算上の差異	2百万円																																						
③ 退職給付引当金	△87百万円																																						
① 勤務費用	20百万円																																						
② 利息費用	1百万円																																						
③ 期待運用収益	—																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																						
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																						
⑥ 退職給付費用	22百万円																																						
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																							
② 割引率	2.0%																																						
③ 期待運用収益率	—																																						
④ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																							
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																							
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																						

(6) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払賞与	101百万円	未払賞与	110百万円
未払事業税	51百万円	未払事業税	54百万円
未払事業所税	6百万円	未払事業所税	7百万円
たな卸資産未実現利益消去	4百万円	たな卸資産未実現利益消去	5百万円
その他	15百万円	その他	13百万円
計	177百万円	計	188百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	15百万円	退職給付引当金	35百万円
役員退職慰労引当金	136百万円	役員退職慰労引当金	143百万円
その他	6百万円	その他	10百万円
計	158百万円	計	188百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
建設協力金	△8百万円	建設協力金	△14百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	差入保証金	△0百万円
計	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円
繰延税金資産(固定)の純額	149百万円	計	△14百万円
		繰延税金資産(固定)の純額	173百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	1.1%	住民税均等割	2.3%
留保金課税	4.6%	留保金課税	3.8%
その他	△0.8%	その他	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野正晃	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接42.2%	—	—	店舗賃借に伴う連帯保証(注)2	(保証額)81	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が店舗等の不動産を賃借するにあたり、連帯保証を受けたものであり、保証料及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は10店舗の地代家賃(年額)であります。

当連結会計年度(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野正晃	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接33.1%	—	—	店舗賃借に伴う連帯保証(注)2	(保証額)60	—	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が店舗等の不動産を賃借するにあたり、連帯保証を受けたものであり、保証料及び担保の提供は行っておりません。なお、取引金額は7店舗の地代家賃(年額)であります。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	570円00銭	1株当たり純資産額	682円24銭
1株当たり当期純利益	248円70銭	1株当たり当期純利益	149円58銭
<p>当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
1株当たり純資産額	325円96銭	1株当たり純資産額	285円00銭
1株当たり当期純利益	67円24銭	1株当たり当期純利益	124円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益(百万円)	947	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	20
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(18)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	929	1,240
普通株式の期中平均株式数(株)	3,736,000	8,288,143

(10) 重要な後発事象

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)						
<p>平成16年5月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,736,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 162円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 285円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 33円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 124円35銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 162円98銭	1株当たり純資産額 285円00銭	1株当たり当期純利益 33円62銭	1株当たり当期純利益 124円35銭	<p>該当事項はありません。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 162円98銭	1株当たり純資産額 285円00銭						
1株当たり当期純利益 33円62銭	1株当たり当期純利益 124円35銭						

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入の状況

(単位：百万円)

商品別		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
医薬品等の販売	医薬品	8,331	17.5	10,343	16.3	124.1
	化粧品	8,379	17.6	10,334	16.3	123.3
	雑貨	8,347	17.6	10,594	16.7	126.9
	一般食品	21,601	45.4	30,971	48.7	143.3
	その他	888	1.9	1,300	2.0	146.3
	小計	47,546		63,542	100.0	133.6

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

商品別		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
医薬品等の販売	医薬品	13,307	22.4	16,143	20.5	121.3
	化粧品	10,924	18.4	13,282	16.9	121.6
	雑貨	10,047	16.9	12,570	16.0	125.1
	一般食品	24,148	40.6	35,236	44.8	145.9
	その他	988	1.7	1,420	1.8	143.7
	小計	59,413	100.0	78,651	100.0	132.4



平成17年5月期

個別財務諸表の概要

平成17年7月7日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

コード番号 3349

(URL <http://www.cosmospc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長

決算取締役会開催日 平成17年7月7日

配当支払開始予定日 平成17年8月31日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

上場取引所 東証マザーズ

本社所在都道府県 福岡県

氏名 宇野 正晃

氏名 小野 幸弘

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年8月30日

TEL (092) 433-0660

1. 平成17年5月期の業績 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	76,926	33.1	2,185	36.7	2,393	31.6
16年5月期	57,783	35.8	1,598	86.2	1,818	64.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	1,234	36.5	146 45	—	30.1	10.6	3.1
16年5月期	904	255.0	237 04	—	54.2	12.0	3.2

(注) ① 期中平均株式数 17年5月期 8,288,143株 16年5月期 3,736,000株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年5月期	15 00	—	15 00	135	10.2	2.2
16年5月期	10 00	—	10 00	37	4.2	1.8

(注) 16年5月期年間配当金の内訳は、普通配当5.00円、記念配当5.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	27,893	6,079	21.8	675 28
16年5月期	17,270	2,111	12.2	560 24

(注) ① 期末発行済株式数 17年5月期 8,971,937株 16年5月期 3,736,000株

② 期末自己株式数 17年5月期 63株 16年5月期 — 株

③ 当会計年度の株式分割について、遡及修正を行った場合の詳細につきましては「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

2. 平成18年5月期の業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,464	1,218	584	—	—	—
通 期	98,273	3,103	1,532	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 170円77銭

※ 上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関する注意事項等につきましては、本資料の7ページを参照してください。

7. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 5月31日)		当事業年度 (平成17年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,558		6,566	
2 売掛金	※1	481		604	
3 商品		4,962		7,486	
4 貯蔵品		7		12	
5 前払費用		219		346	
6 繰延税金資産		134		152	
7 未収入金	※1	643		1,177	
8 その他		63		33	
貸倒引当金		△2		△2	
流動資産合計		9,066	52.5	16,375	58.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	3,975		5,922	
減価償却累計額		△584	3,391	△819	5,103
(2) 構築物		558		912	
減価償却累計額		△154	404	△228	685
(3) 車両運搬具		24		18	
減価償却累計額		△11	13	△7	11
(4) 工具・器具及び備品		202		283	
減価償却累計額		△94	109	△135	149
(5) 土地	※2		332		434
(6) 建設仮勘定			136		151
有形固定資産合計		4,384	25.4	6,533	23.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		0		0	
(2) 電話加入権		13		14	
無形固定資産合計		13	0.1	14	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12		11	
(2) 関係会社株式		20		20	
(3) 長期前払費用		262		461	
(4) 建設協力金		1,646		2,202	
(5) 差入敷金保証金		1,717		2,111	
(6) 繰延税金資産		146		165	
(7) 保険積立金		1		—	
(8) その他		3		2	
投資その他の資産合計		3,808	22.0	4,972	17.8
固定資産合計		8,205	47.5	11,518	41.3
資産合計		17,270	100.0	27,893	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		7,800		12,417	
2 1年以内返済予定長期 借入金	※2	1,157		2,054	
3 未払金		453		703	
4 未払費用	※1	575		723	
5 未払法人税等		621		775	
6 未払消費税等		111		46	
7 前受金		—		1	
8 預り金		16		21	
9 前受収益		1		2	
10 閉店損失引当金		9		—	
流動負債合計		10,743	62.2	16,742	60.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,023		4,621	
2 退職給付引当金		34		68	
3 役員退職慰労引当金		336		354	
4 その他		23		30	
固定負債合計		4,416	25.6	5,073	18.2
負債合計		15,159	87.8	21,815	78.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	242	1.4	1,389	5.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		178		1,821	
資本剰余金合計		178	1.0	1,821	6.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7		7	
2 任意積立金					
別途積立金		300		300	
3 当期末処分利益		1,383		2,561	
利益剰余金合計		1,690	9.8	2,868	10.2
IV その他有価証券評価差額金	※5	1	0.0	1	0.0
V 自己株式	※4	—		△0	0.0
資本合計		2,111	12.2	6,079	21.8
負債・資本合計		17,270	100.0	27,893	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		57,783	100.0		76,926	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,831				4,962	
2 当期商品仕入高		46,942				62,840	
合計		50,774				67,802	
3 商品期末たな卸高		4,962	45,812	79.3		7,486	60,316
売上総利益			11,972	20.7			16,611
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		506				685	
2 販売手数料	※1	709				925	
3 販売促進費		24				11	
4 役員報酬		124				121	
5 給与及び賞与		4,277				5,911	
6 退職給付費用		11				15	
7 役員退職慰労引当金繰入		18				18	
8 法定福利費		361				505	
9 福利厚生費		59				67	
10 水道光熱費		754				1,091	
11 消耗品費		165				263	
12 減価償却費		297				419	
13 支払リース料		650				883	
14 地代家賃		1,604				2,289	
15 管理諸費		422				603	
16 その他		392	10,374	17.9		620	14,426
営業利益			1,598	2.8			2,185
IV 営業外収益							
1 受取利息		24				34	
2 オンライン手数料		102				—	
3 受取手数料		—				116	
4 受取家賃		21				32	
5 受取協賛金		13				36	
6 器具備品受贈益		65				78	
7 その他		104	329	0.6		105	401
V 営業外費用							
1 支払利息		89				116	
2 上場関連費用		—				63	
3 その他		20	109	0.2		14	193
経常利益			1,818	3.2			2,393
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1				0	
2 貸倒引当金戻入益		—				1	
3 前期損益修正益	※3	—	1	0.0		41	41
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—				0	
2 固定資産除却損	※5	61				31	
3 店舗解約違約損		43				8	
4 退職給付費用		—				25	
5 本社移転費	※6	—				20	
6 閉店損失引当金繰入		9	114	0.2		—	85
税引前当期純利益			1,706	3.0			2,350
法人税、住民税及び 事業税		864				1,152	
法人税等調整額		△62	802	1.4		△36	1,116
当期純利益			904	1.6			1,234
前期繰越利益			479				1,327
当期末処分利益			1,383				2,561

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (第22期)		当事業年度 (第23期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,383		2,561
II 利益処分額					
1 配当金		37		135	
2 取締役賞与金		18	55	20	155
III 次期繰越利益			1,327		2,407

(1 株当たり配当金の内訳)

	16年5月期			17年5月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	10 00	—	10 00	15 00	—	15 00
(内訳)						
普通配当	5 00	—	5 00	15 00	—	15 00
記念配当	5 00	—	5 00	—	—	—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1256 938 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15年～47年	構築物	6年～22年	車両運搬具	4年～6年	工具・器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年～47年									
構築物	6年～22年									
車両運搬具	4年～6年									
工具・器具及び備品	3年～20年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)によ</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額9百万円を計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>る按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算していましたが当事業年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として25百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が28百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益は28百万円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
_____	<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前事業年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当事業年度より「受取手数料」として表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
_____	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)																																																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744百万円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,900,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,736,000株</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> </table>	売掛金	442百万円	未収入金	231百万円	未払費用	81百万円	建物	942百万円	土地	286百万円	計	1,228百万円	一年以内返済予定長期借入金	226百万円	長期借入金	518百万円	計	744百万円	授権株式数	普通株式	14,900,000株	発行済株式総数	普通株式	3,736,000株	当座貸越極度額	600百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	600百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保に供されている債務は次の通りであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,972,000株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式で63株であります。</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	548百万円	未収入金	220百万円	未払費用	142百万円	建物	162百万円	土地	41百万円	計	203百万円	一年以内返済予定長期借入金	25百万円	長期借入金	89百万円	計	114百万円	授権株式数	普通株式	29,800,000株	発行済株式総数	普通株式	8,972,000株	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	800百万円
売掛金	442百万円																																																												
未収入金	231百万円																																																												
未払費用	81百万円																																																												
建物	942百万円																																																												
土地	286百万円																																																												
計	1,228百万円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	226百万円																																																												
長期借入金	518百万円																																																												
計	744百万円																																																												
授権株式数	普通株式	14,900,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	3,736,000株																																																											
当座貸越極度額	600百万円																																																												
借入実行残高	一百万円																																																												
差引額	600百万円																																																												
売掛金	548百万円																																																												
未収入金	220百万円																																																												
未払費用	142百万円																																																												
建物	162百万円																																																												
土地	41百万円																																																												
計	203百万円																																																												
一年以内返済予定長期借入金	25百万円																																																												
長期借入金	89百万円																																																												
計	114百万円																																																												
授権株式数	普通株式	29,800,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	8,972,000株																																																											
当座貸越極度額	800百万円																																																												
借入実行残高	一百万円																																																												
差引額	800百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 関係会社への売上高 5,797百万円 関係会社への販売手数料 709百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 関係会社への売上高 6,066百万円 関係会社への販売手数料 925百万円
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 1百万円	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 0百万円
※3 _____	※3 前期損益修正益の内容は次の通りであります。 税務更正による受入 41百万円
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円 電話加入権 0百万円 計 0百万円
※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 52百万円 工具・器具及び備品 0百万円 撤去費用等 9百万円 計 61百万円	※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 23百万円 構築物 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 2百万円 計 31百万円
※6 _____	※6 本社移転費について 当社は、平成17年4月に本社機能を移転し、そ れに伴うオフィスの移転費用等が発生したため、 本社移転費用として特別損失20百万円を計上いた しております。

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	2,529	859	1,670	工具・器具及び備品	4,749	1,878	2,871
車両運搬具	11	5	6	車両運搬具	14	7	7
合計	2,540	864	1,676	合計	4,763	1,885	2,878
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 464百万円				1年内 888百万円			
1年超 1,238百万円				1年超 2,069百万円			
合計 1,703百万円				合計 2,957百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 462百万円				支払リース料 866百万円			
減価償却費相当額 435百万円				減価償却費相当額 815百万円			
支払利息相当額 38百万円				支払利息相当額 63百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(3) 有価証券関係

前事業年度(平成16年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 70百万円	未払賞与 81百万円
未払事業税 47百万円	未払事業税 55百万円
未払事業所税 6百万円	未払事業所税 7百万円
その他 11百万円	その他 9百万円
計 134百万円	計 152百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 13百万円	退職給付引当金 27百万円
役員退職慰労引当金 136百万円	役員退職慰労引当金 143百万円
その他 6百万円	その他 10百万円
計 155百万円	計 179百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
建設協力金 △8百万円	建設協力金 △14百万円
その他有価証券評価差額金 △1百万円	差入保証金 △0百万円
計 △9百万円	その他有価証券評価差額金 △0百万円
繰延税金資産(固定)の純額 146百万円	計 △14百万円
	繰延税金資産(固定)の純額 165百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 2.2%
留保金課税 4.8%	留保金課税 3.9%
その他 △0.5%	その他 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	560円24銭	1株当たり純資産額	675円28銭
1株当たり当期純利益	237円04銭	1株当たり当期純利益	146円45銭
<p>当社は平成15年9月1日をもって普通株式1株につき1,000株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 327円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 68円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>当社は平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 280円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 118円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	904	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	886	1,214
期中平均株式数(株)	3,736,000	8,288,143

(6) 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
<p>平成16年5月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,736,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 163円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 280円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 34円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益 118円52銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 163円93銭	1株当たり純資産額 280円12銭	1株当たり当期純利益 34円06銭	1株当たり当期純利益 118円52銭	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 163円93銭	1株当たり純資産額 280円12銭						
1株当たり当期純利益 34円06銭	1株当たり当期純利益 118円52銭						

(7) 当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年7月20日	株式分割(1:2)	3,736,000	—	—
平成16年11月10日	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	1,300,000	2,000	765
平成16年12月13日	第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出し)	200,000	2,000	765

(8) 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は以下の通りとなります。

	平成17年5月期		平成16年5月期	
	中間	通期	中間	通期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	58円62銭	146円45銭	73円35銭	237円04銭
1株当たり配当金	—	10円00銭	—	5円00銭
1株当たり株主資本	560円88銭	675円28銭	396円25銭	560円24銭

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

氏 名	新役職名	旧役職名	摘要
宇野則子	取締役商品部長	常務取締役営業本部長 兼販売促進部長	平成16年11月22日開示済
川崎儀和	取締役営業本部長兼営業部長	取締役営業副本部長 兼営業部長	平成16年11月22日開示済